（秋の雑記③）なぜ、1 人の次官･局長も辞めないのか

政権交代したら、自ら辞表を提出する高級官僚もいるのではないかと思っていたが、全省庁を通じて、いまだにそのような人物に関する報道がない。

一般の公務員の場合には、基本的な政治動向に深くコミットしているわけではないから、政権が交代しても続けるのは当たり前だが、次官や本省局長のような高官ともなれば、省の先輩からの引きと共に、多かれ少なかれ、従前の与党の政治家との密接な関係の中で、その地位を獲得し、維持してきたのではないのか。

この場合「従前の与党の政治家」と言っても、大臣ではなく、いわゆる族議員である。公務員法だけ勉強して、公務員の実態をご存じない方のために、注釈を付けておくと、法律では各省職員の任命権はその省の大臣にあるが、実際には、事務次官が本省課長級以上の官僚の人事は動かしている。自らが退任するときには、後任次官も彼が指名するのが通例である。しかし、次官が全く独立に人事をやっているかと言えば、そうではない。これに、いわゆる族議員がインフォーマルに絡んでくる。その辺りは、全く裏に隠れた行為だから、ケース・バイ・ケースで異なるし、原則として表には出ない。

というわけで、次官・局長ともなれば、従前の与党の族議員と密接に結びついている場合が多い。だから、農水省の次官のように、定例記者会見という公式の場で、当時野党だった民主党の掲げる農業政策を、真っ向から非難し、官僚の政治的中立を重んじる「英国なら即刻クビだ」とまで民主党の最高幹部に言わせる人物までが現れる。

要するに、公務員法は、次官や局長などの高級官僚までを、一般の公務員と同じく政治的に中立な存在と想定し、同様に律しているが、実態は全く異なるということである。なのに、前述の農水次官さえ、政権交代した後もなお、のうのうとその職にとどまっているのは、何とも不思議としか言いようがない。

次官ともなれば、在職年数等によって多少異なるが、およそ 7 千万から 8 千万程度の退職金は直ぐに手に入るし、いずれ高額の年金も受け取れるのだから、たとえ、どのような家族状況であっても、生活に不安を覚えるなんてことはあり得ないのに、なぜ、いさぎよく出処進退を決めないのか。ひょっとして、新しい与党に上手く取り入れば、諸先輩のように、辞めた後も天下りポストを歴任して、更に荒稼ぎできると思っているのだろうか。

今夏、連続テレビドラマにもなった「官僚たちの夏」（城山三郎原作）に描かれていた官僚たちの熱血ぶりについては、政治家と官僚の役割を混同しているのではないかとの批判もあるだろうが、モデルになった官僚たちが現役で活躍していた時期に、既に国家公務員の末端に連なり、当時の高級官僚たちの仕事振りを見てきた一人としては、なんとも官僚が小粒化したものだと、つくづく思う。こんな小粒で、時の与党に従うだけの官僚なら、課長補佐クラスまでで十分だ。次官や局長なんてポスト自体を廃止して、現在それらの地位にいる人たちを合法的にお引取り願えば、公務員給与費の節約にもなるだろう。